

## 第3回道営電気事業のあり方検討委員会（第1回会議）議事概要

### 1 日時

平成26年5月29日（木）13:30～15:00

### 2 場所

道庁別館11階 第4研修室

### 3 出席者

道営電気事業のあり方検討委員会委員（7名）

伊藤公営企業管理者、武田企業局長、小笠原企業局次長、藤永発電課長ほか

### 4 開催結果（概要）

（1）委員長の選任～委員の互選により、北委員長を選任。

（2）道営電気事業の概要、あり方検討の経緯などについて、事務局から資料1～4により説明。

#### 【主な質疑応答】

（委員）シューパロ発電所が固定価格買取制度（FIT）の適用を受けるということだが、どれだけの収益が見込まれているのか。

（事務局）20年間、毎年およそ14億円の収益がある。

（委員）平成24年度から現在に至る議会議論の傾向を教えてください。

（事務局）健全な経営というベースの中で道営としての役割をしっかりと果たすべきという意見が多いが、一方でこれまでの経緯を踏まえて民間譲渡については、まだ議論がなくなっただけではない。将来の経営見通しを踏まえて方向性をまとめるようにという念押しの意見もある。

（委員）全国の公営電気事業者の状況の中で、三重県が民間譲渡を決めるに至った背景は。また、FITの制度の導入後に継続を決めた例はあるのか。

（事務局）三重県では、FITの制度ができる前に事業のあり方について検討を行い、最終的に事業継続はできないという判断の下に、地元の中部電力へ譲渡することになったと聞いている。

また、FITの制度が決まった後の平成24年度に長野県があり方の検討をし、直営継続を決めたと聞いている。

（委員）滝の上・清水沢発電所以外の発電所において、改修計画は考えているのか。

（事務局）鷹泊発電所が稼働して60年を経過するなど、近い将来改修しなければならない施設がある。今後、老朽化施設の将来的な改修やオーバーホールも含めた計画を示したいと考えているが、まだ具体的に年次まで固まっていないのが現状である。

(3) 検討委員会の今後の進め方及びスケジュールについて、事務局から資料5により説明。

【主な意見】

○再生可能エネルギーについて、全道の多くの町村長が非常に興味を持っている。検討委員会の中で再生可能エネルギーの導入支援などに関する議論が十分にできればと思う。

○公営電気事業者を民間事業者はどのように見ているのかというところをマーケットサウンディングあるいはヒアリングという形で声を拾えないかという提案。

○国のエネルギー政策が不透明な状態であり、温暖化問題に対する国際的な枠組みも先が見えない中で、いろいろな情勢の変化がこれから先もあると思うので、かなり幅広い議論になっていくと思われる。

○雪解け水が豊富な北海道の中で、水力発電というものの優位性や必要性という観点を強く意識したものとしたい。

○北海道の特性というものを十分に考慮した上での検討が必要。

○道の「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」で数値目標が出された。再生可能エネルギー導入拡大に向けた方向性の中で、道営電気事業をどのように位置づけていくかという視点を検討の中に盛り込んでいただきたい。

(4) 今後の進め方

○北委員長に一任することを決定。(各委員の意見を踏まえ、今後の進め方を整理する。)

○次回は7月中旬から下旬に夕張川水系の発電所の現地視察を予定。